

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：34425

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26350408

研究課題名(和文)ヒマラヤ地域における農牧林産物交易の持続性

研究課題名(英文)Continuity of trading of agro pastoral forest products in Himalaya region

研究代表者

渡辺 和之(WATANABE, Kazuyuki)

阪南大学・国際観光学部・准教授

研究者番号：40469185

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：ヒマラヤ地域では、道路の拡大で農牧林産物の商品化の可能性が広がる一方、出稼ぎの急増による労働力不足から、従来の農牧林業の維持が困難になりつつある。こうしたなかで、家庭菜園や裏山など、集落に近い場所を利用し、手のかからない農牧林産物を売る人たちが増えてきた。本研究では、現在、ネパールとインドとバングラデシュで拡大する農牧林産物交易を取り上げ、世帯労働力と土地利用の変化に注目し、単一作物栽培には依存しない農民の選択肢を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The Aim of this research is to elucidate trading activities of Himalayan farmers who engages in trading of agro pastoral forest products (APF products). Recently, opportunity of commoditization is increasing by the expansion of motor road, however, traditional mountain farming is declined by labor shortage as a consequence of oversea migration. On the other hand, new type of AFP trading is increasing. Low labor impute products, which are cultivated or collected at adjoining spaces to house, such as kitchen garden or back yard mountain, are traded as cash crops. This research focus on changing household labor and land use, and clarifies selection of mountain farmers who are at the opposite position of monoculture economy in cases of APF trading of Nepal, India, and Bangladesh.

研究分野：地理学

キーワード：山地農業 交易 都市＝農村関係 労働力不足 土地利用

1. 研究開始当初の背景

ヒマラヤ地域に住む人々は、山地の異なる高度域において農業や牧畜や森林利用を複合的に営んできた。これらの産物の一部は商品として交易や売買の対象ともなった。

そのあり方はモノカルチャー(単一作物栽培)とはほど遠いもので、大多数の農民は多種多様な産物を組み合わせ、地元の定期市や商人に売るなど、市場の選択肢を持っていた。

近年、道路網の拡大や出稼ぎの普及に伴い、新たな商品化の機会を生かすか、送金経済のなかで従来の農牧林業を規模縮小するか、山地農民は大きな選択をせまられている。

だが、申請者らの研究によると、農民は送金経済の普及で手のかかる移牧を辞めても、日帰り放牧で少数の家畜を飼うことを続ける人もいた。また、家から遠い水田での稲作を辞めても、近くで畑作を続け、手のかからない家庭菜園の野菜や裏山で採集した林産物の一部を商品として売る人も出だした。

この結果、農民の利用する生業空間が世帯や地域によって多様化しながら、農牧林産業は持続しているのではないかと、申請者らは疑問を抱くことになった。

2. 研究の目的

本研究では、ネパールとインドのヒマラヤ地域における農牧林産物交易に関する現地調査をおこなうことで、商品化と労働力の確保にゆれる農民の選択を土地利用の点から可視化する。同時に彼らがどのような商品を組み合わせ、市場を選択するか調査することで、モノカルチャーには依存しない農民の選択肢を明らかにする。さらに両地域の事例を比較することで、ヒマラヤ南面地域で起きている農牧林産物交易の持続性や多様化の背景にある地域差や農民の選択肢の幅を考察することをめざした。

3. 研究の方法

本研究は、ヒマラヤ地域における交易の持続性に伴う農民の選択肢の幅を考察することをめざす。このため、近年道路が拡大し、商品作物栽培が拡大しつつあるネパールと、以前より道路が開通し商品作物栽培がさかんなインドで調査をおこなった。各調査地では、商品化と労働力の縮小にゆれる農民の選択を可視化するため、農牧林産物の商品化がどこで起きているのかを把握し、土地利用の変化を明らかにする。また、農民がこれらの産物をどこに売り(市場町、観光地、都市)、商品はどこに流通するのか、農民が選択する市場と流通経路を把握することで、モノカルチャーには依存しない農民の選択肢の幅を解明することとした。

調査地は、(1)極東ネパール、(2)東部ネパール、(3)中部ネパール、(4)インド・ヒマチャル・プラデッシュ州(以下 HP 州)の4箇所とした。各地域で対象とする農牧林産物は次の通りである。(1)極東ネパールでは、紅

茶、(2)東部ネパールでは、羊毛敷物や香辛料、(3)中部ネパールでは、チューリの樹脂とコーヒー、(4)インド HP 州ではリンゴや畜産物を調査の課題とした。このうち、(4)のインド HP 州以外の3カ所で調査をおこなうことができた。

4. 研究成果

(1)極東ネパール及びインドでの調査

初年度には、国境を越えて農牧畜産物がどのように流通しているのか調査するため、インドとバングラデシュの定期市を訪れた。この結果、インドからネパールにヤギや水牛などの家畜が輸出されていることがわかった。また、逆にネパールからバングラデシュへは、イスラーム教の犠牲祭のために牛が流通していることがわかった。

また、国境にまたがる農牧畜産物の流通を調査するため、インド西ベンガル州ダーズリンと極東ネパールのイラムを訪れ、紅茶と畜産物の調査をおこなった。

紅茶に関しては、インド側は典型的なプランテーション栽培によるモノカルチャーで茶園を運営していたのに対し、ネパール側は農民による多品種商品作物栽培の1つとして紅茶を栽培し、生産組合を通じて都市の市場に売っていた。

畜産物に関しては、インド側は森林保護のため放牧禁止でほとんど牧畜がおこなわれないのに対し、ネパール側では放牧もおこなわれ、チュルピーと呼ばれる乾燥脱脂チーズを作り、ダーズリンをはじめ、ネパールのカトマンズにまでも出荷していることがわかった。

(2)東部ネパールでの調査

初年度には、東部山地の丘陵地帯でも調査をおこなった。ここでは、シナモンの1種であるシンカウリの葉が、お茶やカレーの香辛料としてインドに輸出されるようになり、その栽培が拡大している。近年では、道路網の拡張に伴い、トラクターで近くの町まで運ぶことができるようになったため、奥地の村の家の脇で栽培するようになった。まさに本研究が対象とする手のかからない林産物の典型例といえる。だが、栽培が拡大するにつれ、周囲で放牧をしていた羊飼いが集落周辺で放牧ができなくなるなどの影響が出ており、土地利用をめぐる社会関係に影響が出ている。

東部山地では、ラリと呼ばれる羊毛の敷物を生産しているが、その一部が都市にどのように流通しているのか、首都カトマンズで調査した。この結果、商人を通じて村から運ばれるものもあったが、村で購入したものを持ち込んだり、贈答で貰ったりしていることが多いことがわかった。また、首都では原料となる羊毛を仕入れて都市で生産している事例も見つかった。これはパキと呼ばれていた。その製法は基本的には、東部山地の村で作る

ラリと同じだが、化学染料を用いて染色している点、ドライクリーニングの洗濯機を用いてフェルトを縮じゅうしている点が異なっていた。パキの購買層のほとんどはネパール人であるが、外国人の駐在員向けに有機栽培の野菜を売る市場でパキを売る人もおり、そのデザインも国内向けのものとは異なり、外国人受けするものになっていることがわかった。

(3) 中部ネパールでの調査

2015年4月25日、中部ネパールを震源とするマグニチュード9.0の地震が発生し、中部ネパールから東部ネパールにかけて、東西200kmにわたり、甚大な被害が出た。このため、次年度には、当初はインドHP州で調査をおこなうはずであったが、これを取りやめ、被害の大きかった中部ネパールと東部ネパールにおいて、調査をおこなった。

まず、地震発生直後の4月30日に研究代表者の渡辺が首都カトマンズに入り、カトマンズ盆地における被害状況を調査した。この結果、被害の多かった地域においても、世帯ごとに見ると被害の程度はまちまちであること、にもかかわらず、地震直後は余震に対する恐怖感から家のなかに入ることができず、屋外に避難している人がほとんどであること、住民が希望しているのは食料ではなく、雨季を乗り切るための仮設住宅であり、シートやトタンが不足していることなどを報告した。

また、研究分担者の橋は、5月2日にカトマンズ入りし、カトマンズ盆地の被害状況を確認するとともに、彼が長年調査するチトワン郡のM村にも視察に出かけた。結果として、政府の援助は来ていないが、住民は家畜小屋を用いて仮設住宅としていること、家屋の被害は開発計画の結果建てたネパール式のレンガの家に集中しており、先住民の人たちがもともと作っていた木の家は倒壊を免れたこと、このため、これからはネパール式ではなく、自分たちのやり方で家を建てるのがよいと納得したこと、実際に住まいを新築すると、ネパール式の場合は数百万円かかるのに対し、自分たちのやり方だと数十万円でおさまり、ネパール政府から支給される補助金(約20万円)の範囲内で収まることなどを報告した。

これらの結果は、名古屋大学の防災研究所や立命館大学でおこなわれたネパール地震に関する緊急調査報告会で、研究者だけでなく、一般市民の方々を対象に報告した。

震災に関する調査は次年度も継続し、中部ネパールのラスワ郡、シンドゥパルチョーク郡、東部ネパールのオカルドゥンガ郡、ソルクンブー郡で被害状況や復興の状況を確認している。

本研究の対象とする農牧林産物の取引に、地震が及ぼした影響は著しいものがある。中国チベット自治区から通じる自動車道路は、

国境付近が震源に近く、甚大な被害が出ており、2017年3月時点でも再開のめどはたっていない。このため、陸路による中国向けの物資はすべて、従来のコダリルートではなく、ラスワ経由となっている。主街道の封鎖で脇街道が復活したことになる。チベット絨毯など、観光客向けのみやげ物となっていた羊毛製品は、従来からニュージーランド産の原毛の割合がチベット産のものより多かったが、震災以降、さらにその比重が高まるものと思われる。

今後、地震の結果として、出稼ぎの急増が予想される。これは、地震で家を失った人や建て替えをする人が急増しているためである。ネパール政府による援助には限界があり、新築の場合、数百万円単位での自己負担が必要となる。それをまかなうには、ネパールのように産業の少ない国では出稼ぎしかない。実際、本研究の調査地でも、震災以降、出稼ぎは増えている傾向にある。農牧林産物の取引により、出稼ぎに頼らなくても、現金収入が得られる副業が今後成長することが期待されたが、震災という大きな壁にぶつかったといえる。

(4) ヒマラヤの家畜回廊に関する調査

2015年度には、初年度の調査をふまえ、バングラデシュで犠牲祭の調査をおこなった。

この調査は次の構想に基づくものである。ヒマラヤでは、日常的な消費だけでなく、非日常的な消費が農牧林産物の消費を生み出している。たとえば、ネパールでヒンドゥー教の大祭であるダサインが祝われる秋には、国内の家畜やインド産の家畜だけでは足りず、チャングラと呼ばれるチベット産の羊や山羊を売る家畜市が、カトマンズの町にたつ。また、イスラーム教徒の多いバングラデシュでは、イスラーム月の最終月に犠牲祭がおこなわれ、ダッカの町に家畜市がたつ。そこには隣国のインドやネパールでヒンドゥー教徒が飼育した廃用牛が持ち込まれるという。ヒンドゥー教徒は、聖なる牛を殺すことができず、隣国のバングラデシュに売ること、廃用牛を処分しているというのである。

このような宗教上のタブーを利用し、異なる宗教を信じる人々の間で家畜の取引がおこなわれている現象を、われわれはヒマラヤの家畜回廊と呼び、首都ダッカとタンガイル県で調査をおこなった。

同地域では、犠牲祭の前には、牛、ヤギ、ヒツジなどの家畜市がたつ。農民は子牛を半年から1年間肥育し、売っている。家畜のなかには、明らかにインドやネパールから持ち込まれた改良品種がいた。しかし、在来種と現地で呼ばれている家畜のなかにも、もともとインドやネパールで飼育されていたものが、バングラデシュの家畜市に運ばれて、「在来種」として売られている可能性もあり、この点は国境近くの市場で流通経路を特定するため、さらなる調査が必要である。

犠牲祭で供儀された家畜の皮を売って得た現金は、イスラームの慣習にのっとり、貧しい人に施しをしなければならぬ。ところが、その皮は、首都ダッカで加工される。バングラデシュでは皮革産業が発達しており、皮製品はインドをはじめ諸外国に輸出される。

ここから、ヒマラヤの家畜回廊は、バングラデシュで皮に変換され、インドをはじめとする諸外国に還流してゆくことがわかった。

(6)研究成果の発表

本研究の成果は、2016年北京でおこなわれた国際地理学会、2016年クロアチアのドゥブロブニクでおこなわれた国際人類学民族学会、日本地理学会、生き物自然誌学会、現代インド研究会で発表した。また、2014年台湾台北市の台湾国立大学でおこなわれたGlobal Land Project、2016年インド・メガラヤ州シーロム市北東丘陵大学でおこなわれたLiving Space Projectなどの国際ワークショップで発表した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

Shoko Konishi, Rajendra Prasad Parajuli, Kenichi Tachibana, et al. Significant Sex Difference in the Association Between C-reactive Protein Concentration and Anthropometry Among 13-to 19 Year olds, but not 6 to 12 Year Olds in Nepal. American Journal of Physical Anthropology 154(1), 2014, pp.42-51 (査読あり)。

[学会発表](計36件)

渡辺和之「ネパール地震に伴うトレッキングルートへの被災状況：ゴサインクンドとヘランブーの状況」日本地理学会、2017年3月28日、筑波大学(茨城県・つくば市)。

渡辺和之「ネパール地震の被災状況と居住地選択」村山FS研究会、2017年2月12日、総合地球環境学研究所(京都府京都市)。

橋健一「ネパール中部地震からの先住民チエパンの復興空間」2016年度ヒト・自然・地域ネットワークの再構築：ナラティヴとアクションリサーチをつなぐ数理地理モデリング、2017年2月20日、総合地球環境学研究所(京都府京都市)。

橋健一「ネパール先住民チエパンの子どもたち」こらぶれーしょんセミナー「子どもたちのありのままの姿をとらえる」京都文教大学・社会福祉法人宇治福祉園共同企画、2016年1月31日、宇治市みんなのき保育園。

橋健一「ネパール大震災の被害・復興状況と先住民チエパン」宇治国際交流クラブ主催小さな国際交流・スマイル研修会、2016年、

1月24日、宇治公民館(京都府宇治市)。

Watanabe, Kazuyuki Kurbani Ido festival and livestock market in case of Bangladesh. International Workshop on Living Spaces under Changing Climate and Environment. Date: 7-9 Nov. 2016, North Eastern Hill University, Meghalaya, India (インド・メガラヤ州シーロム市)。

Kenichi Tachibana From Yams to Corns- The Ecological History of The Chepang in Nepal. International Workshop on Living Spaces under Changing Climate and Environment, 7, Nov. 2016. North Eastern Hill University, Meghalaya, India (インド・メガラヤ州・シーロム市)。

Watanabe, Kazuyuki Over Sea Migration and Village based Animal Husbandry, Changing Agro-Pastoralism of East Nepal. IGC 2016 23, August, 2016. C12.32 Mountain Response to Global Change Session1. Mountain Communities in High Asia: Searching For a Position in a Globalized World (中国・北京市)。

橋健一「ネパール中部地震の被災・復興状況：チトワンの事例から」第2回研究会(協賛：国際地球理解年 IYGU)2016年7月30日 広島大学文学研究科(広島県東広島市)。

渡辺和之「ネパール地震報告：支援物資を公平に分配する難しさ」(ポスター発表)、2016年6月26日、星薬科大学(東京都品川区)。

渡辺和之「見えづらくなる震災被害：ネパール地震被災報告」生き物文化誌学会、2016年6月26日、星薬科大学(東京都品川区)。

橋健一「ネパール地震報告：先住民チエパン山村の被害・復興と森林」生き物文化誌学会第14回学術大会東京大会、2016年6月25日-26日、星薬科大学(東京都品川区)。

橋健一「ネパール中部地震後のカトマンズ盆地の被災状況と避難生活」科研「2015年ネパール地震後の社会再編に関する災害民族誌的研究」第1回研究会、2016年6月4日、国立民族学博物館(大阪府吹田市)。

橋健一「ネパールの現在2」宇治国際交流クラブ、小さな国際支援・スマイル研修会、2016年5月22日、京都・宇治公民館(京都府宇治市)。

Watanabe, Kazuyuki The sheep development committee: How Nepalese sheep herders get the products of development program? IUAES inter-congress 2016 The Commission of Nomadic Peoples. Panel 718. Exploring geographies of power in pastoralist livelihoods: A focus on boundaries and territory Hotel the palace, at Dubrovnik, Croatia. May 5, 2016 (クロアチア・ドゥブロブニク市)。

渡辺和之「ネパール地震支援活動報告：私的な支援活動の試みとその反省点」、日本地

理学会、2016年3月21-22日、早稲田大学(東京都新宿区)。

渡辺和之「山岳地域における資源利用と観光化：ヒマラヤ・ヨーロッパ・日本」(ネイチャー・アンド・ソサイエティー研究グループ主催シンポジウム：オーガナイザー：渡辺和之) 日本地理学会、2016年3月22日、早稲田大学(東京都新宿区)。

池谷和信・渡辺和之「富士山麓における茅場利用と財産区」(ネイチャー・アンド・ソサイエティー研究グループ主催シンポジウム：オーガナイザー：渡辺和之) 日本地理学会、2016年3月22日、早稲田大学(東京都新宿区)。

渡辺和之「ヒマラヤにおける人口移動と居住空間の変容：高度差利用から近くの農牧林産物利用へ」村山IS研究会、2016年2月2日(火)、総合地球環境学研究所(京都府京都市)。

橘健一「ネパールにおけるジャナジャーティ・アディバシーの声：チェパンの土地の要求を考える」2015年度第2回「現代南アジアにおける法と権利の動態をめぐる研究」研究会、2016年1月30日、金沢大学サテライトプラザ(石川県金沢市)。

②①渡辺和之「カトマンズ盆地における地震の被害状況」日本ネパール協会関西支部会、2015年7月4日、立命館大学(京都府京都市)。

②②渡辺和之「オカルドウンガ郡における支援活動：その試みと問題点」日本ネパール協会関西支部会、2015年7月4日、立命館大学(京都府京都市)。

②③橘健一「ネパール震災における被害の「周辺」と支援の「周辺」：チャンゲナランとチトワンの山村の事例を中心に」日本ネパール協会関西支部主催ネパール大地震の現地報告と復興支援研究会、2015年7月4日、立命館大学(京都府京都市)。

②④渡辺和之「ネパール地震調査報告：特に防水シートと竹細工を利用した緊急支援の提言」生き物文化誌学会、2015年6月28日(日)中央大学(東京都文京区)。

②⑤渡辺和之「カトマンズ盆地の被害状況と避難生活：ネパール地震調査報告」ネパール中部地震緊急報告会、2015年5月25日(月)名古屋大学減災センター(愛知県名古屋市)。

②⑥橘健一「被害甚大地域の周囲では？：カトマンズ盆地とチトワン郡の事例から」ネパール中部地震緊急報告会、2015年5月25日、名古屋大学(愛知県名古屋市)。

②⑦渡辺和之「羊毛製品の市場と変化：東ネパールとカトマンズの事例から」(ポスター発表)日本地理学会、2015年3月29日、日本大学(東京都文京区)。

②⑧渡辺和之「東部ネパールとインドにおける移牧とツーリズム」日本地理学会、パミール研究会(代表：渡辺悌二)2015年3月29日、日本大学(東京都文京区)。

②⑨渡辺和之「ヒマラヤ地域における畜産物交易：東ネパール農村における畜産ファームの

出現とインド・ネパール国境地域における乳製品の流通」熱帯家畜利用研究会(代表：池谷和信)2015年3月27日、馬の博物館(神奈川県横浜市)。

③⑩渡辺和之「海外出稼ぎの普及に伴う農村社会の変化：東ネパール、オカルドウンガ郡における農牧業の変化」ネパールにおける『包摂』をめぐる言説と社会動態に関する比較民族誌的研究会(研究代表者：名和克郎)2015年1月31日、国立民族学博物館(大阪府吹田市)。

③⑪橘健一「ネパール先住民当事者団体、外国援助、一般民衆の接合点：先住民チェパンの事例から」第87回日本社会学会大会・テーマセッション「南アジアの社会運動：グローバルな価値観と草の根の力の接合点」2014年11月22日、神戸大学(兵庫県神戸市)。

③⑫Watanabe, Kazuyuki Searching niches for grazing lands: Changes of forest usages and Sheep Herders of East Nepal. GLP Asia Conference, Taipei, Taiwan National University, 24.Sep.2014(台湾・台北市)。

③⑬渡辺和之・橘健一「カトマンズの畜産物卸売市場：特に羊毛と食肉市場に注目して」HINDAS研究会、2014年7月25日、広島大学(広島県東広島市)。

③⑭橘健一「山村と都市のあいだ：ネパールチトワン郡におけるバザールの形成」2014年度HINDAS第3回研究集会、2014年7月27日、広島大学大学院文学研究科(広島県東広島市)。

③⑮Watanabe, Kazuyuki Surviving pastoralism through development. The Commission of Nomadic Peoples 2. Session: Development and Pastoralism (M043). Inter-Congress of IUAES, 15 May 2014 at Makuhari Messe(千葉県千葉市)。

③⑯Kenichi Tachibana Who Improved Chepangs' Life : Spread of Education, Agricultural Intensification, and Conversion to Christianity of the Chepangs in Nepal," Panel : Politics, Culture, and Cultural Politics in the Himalayas, Convener: Tatsuro Fujikura, IUAES 2014, 16 May 2014, Makuhari Messe(千葉県千葉市)。

〔図書〕(計3件)

名和克郎編、石井溥、中川加奈子、森本泉、橘健一、藤倉達郎、佐藤齊華、田中雅子、高田洋平、丹羽充、別所裕介、南真木人、上杉妙子、宮本万里、名和克郎「ネパール先住民チェパン社会における「実利的民主化」と新たな分断：包摂型開発、キリスト教入信、商店経営参入の経験」名和克郎編『体制転換期ネパールにおける「包摂」の諸相：言説政治・社会实践・生活世界』三元社、2017年3月17日、579頁(199-232)。

渡辺和之「マオイストの犠牲者問題：東ネパール・オカルドウンガ郡の事例から」南真

木人・石井溥（編）『現代ネパールの政治と社会』明石書店。91-134 頁。2015 年

橘健一「チトワン郡チェパン村落における政党支持と抑圧の顕在化」、石井溥、南真木人編『現代ネパールの政治と社会?民主化とマオイストの影響の拡大』、明石書店、2015 年、383-410 頁。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

渡辺 和之 (WATANABE, Kazuyuki)

阪南大学・国際観光学部・准教授

研究者番号：40469185

(2)研究分担者

橘 健一 (TACHIBANA, Kenichi)

立命館大学・政策科学部・非常勤講師

研究者番号：30401425